



2026年12月期 第2四半期 決算説明会

2026年8月7日（金）

株式会社タムロン（証券コード：7740）



目次



I . 長期ビジョン／次期中期経営計画「Value Up29」 骨子 P 03～

II . 2026年上期実績 P 14～

III . 2026年通期計画 P 24～

IV . 参考情報 P 30～



I .長期ビジョン/次期中期経営計画「Value Up29」 骨子

I-1. 長期ビジョンの定量目標刷新、達成に向けた次期中期経営計画の位置づけ

将来の目指す姿



持続的な企業価値向上と最大化に向け、
レンズ専門メーカーから、
総合光学・センシングソリューション企業へ

“撮り、測り、つなぐ” 技術の事業化、
2035年長期ビジョン実現へ
に向けた成長基盤の盤石化

中期経営計画
『Vision23』
2021～2023

- ポートフォリオ最適化
- 技術テーマの創出・育成
- 機能戦略の構築
- 人材育成・組織活性化

中期経営計画
『Value Creation26
ver2.0』
2024～2026

- ポートフォリオ最適化の深化
- 新規事業の育成・創出
- 還元政策の拡充
- サステナビリティ戦略の推進

次期中期経営計画
『Value Up29』
2027～2029

- オーガニック／インオーガニック
戦略の両輪での成長戦略に転換
- 新たな事業ポートフォリオ確立
- 新規事業の社会実装と収益化、
事業開発体制の構築
- 経営管理手法の変革
- 戦略に連動した人的資本経営への
進化



— 新たな定量目標 —

持続的に
売上高 **ROE 20 % 以上**
うち新規事業 **2,000 億円 以上**
200 億円 以上

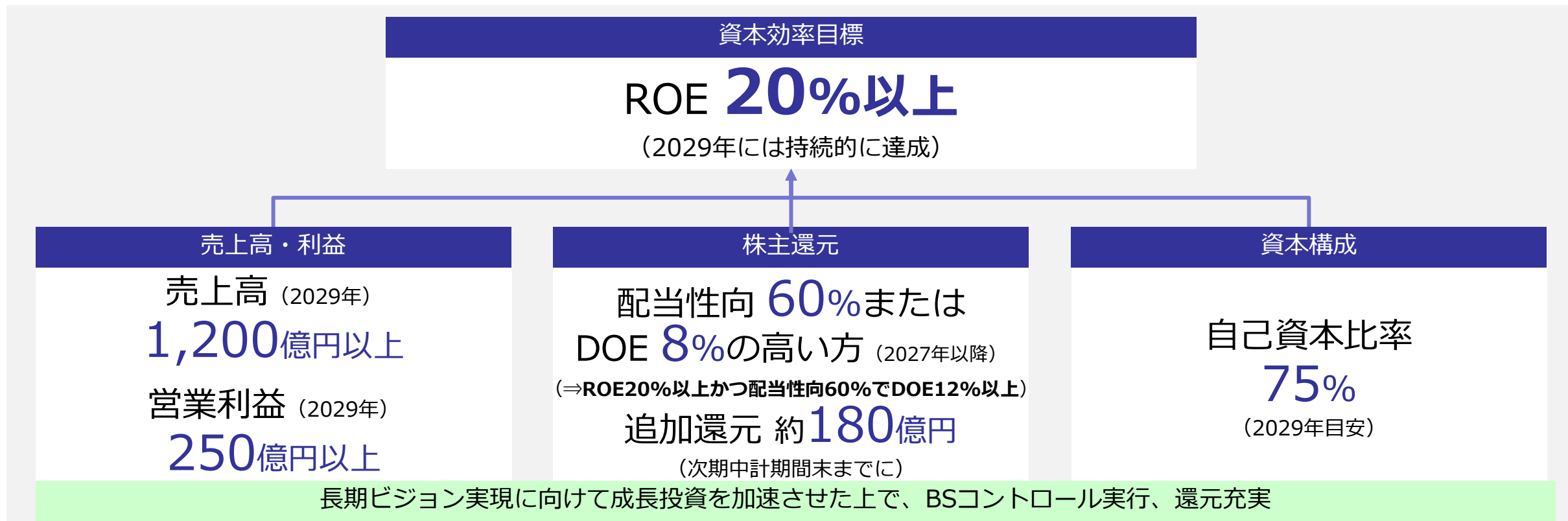
— 従来の定量目標 —

売上高 1,000億円企業
新規事業売上高 100億円

持続的な企業価値向上

I -2. 次期中期経営計画の主要目標

- 2029年には持続的なROE20%以上の達成に向け、継続的な利益成長と、積極的な成長投資、株主還元強化によるBSコントロールを断行。
ROE20%以上であれば、配当性向60%でDOE12%以上を見込む



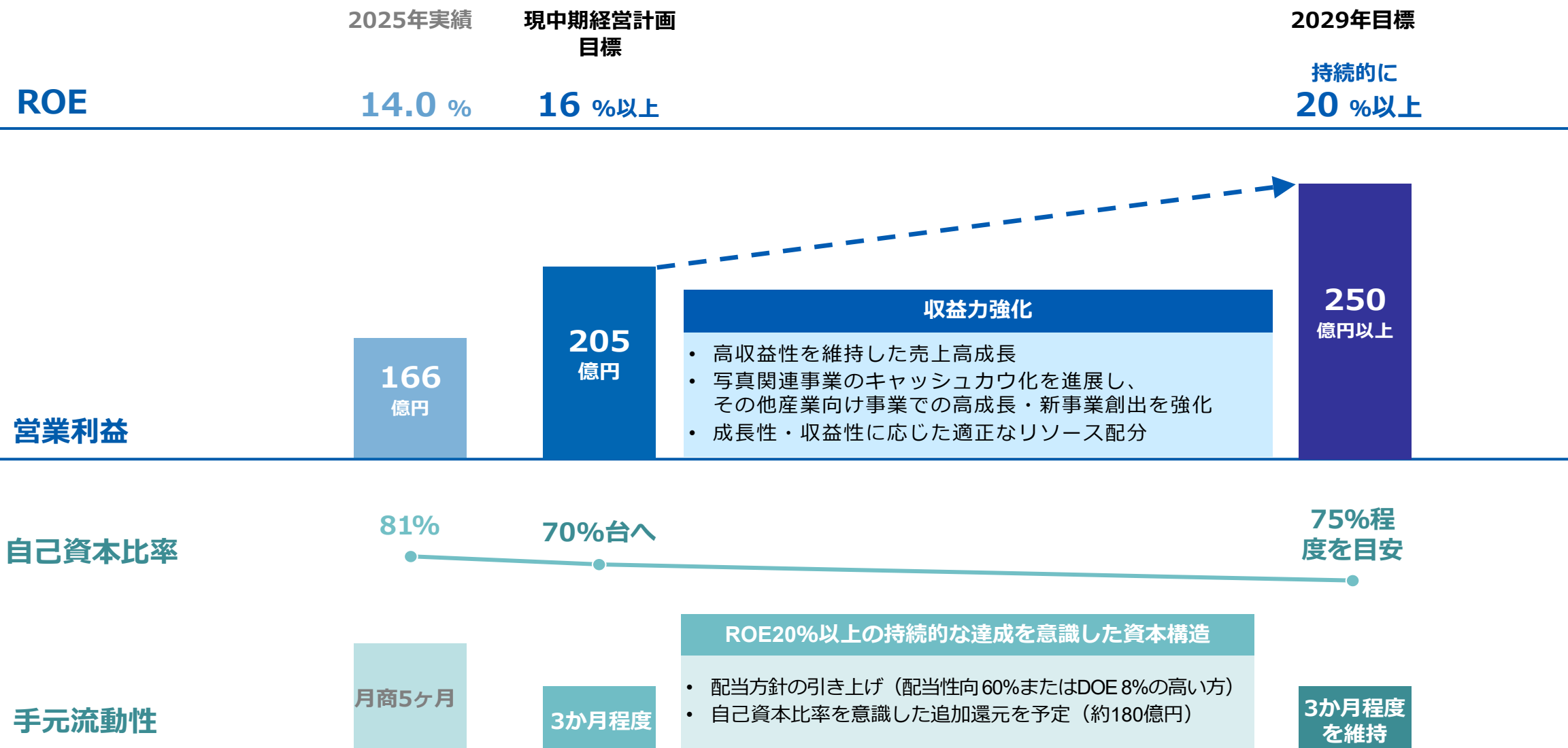
(ご参考) 現中期経営計画 (Value Creation26 ver2.0) の経営目標

ROE16%以上

売上高950億円以上、営業利益205億円以上

配当性向40% (DOE3%を下限目安)
総還元性向60%

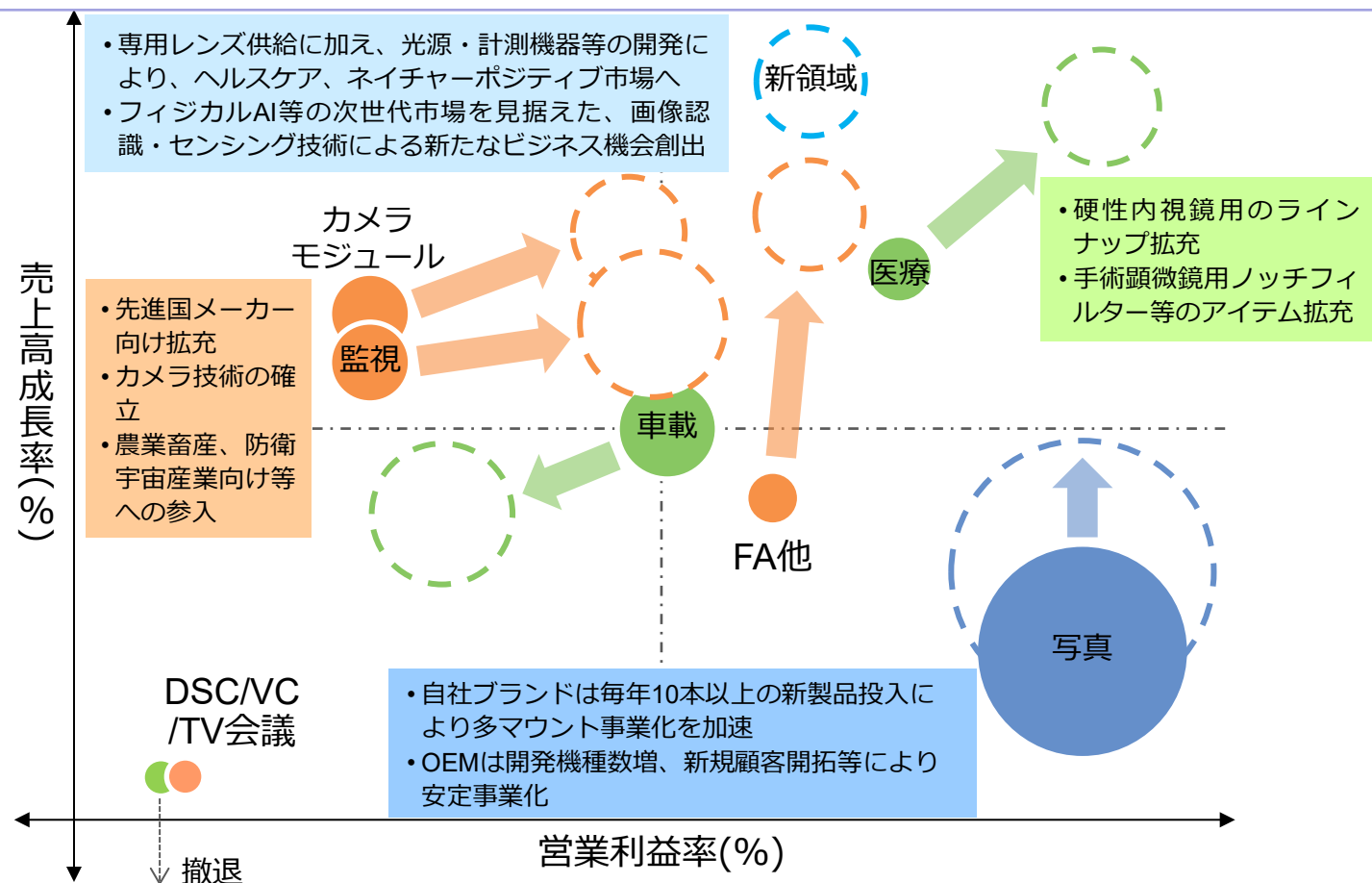
I -3. ROE目標達成に向けたロードマップ



I -4. 事業戦略

- 高収益性を維持した売上高成長（写真関連事業のキャッシュカウ化進展、産業向けでの飛躍的事業成長）
- 各事業の成熟度や成長性・収益性に応じた適正なリソース配分によって、持続的な事業成長基盤を構築

事業ポートフォリオの変革



産業向け事業：CAGR 15% 以上

高成長事業の収益性強化と高収益事業・新事業への積極投資による拡大・創出

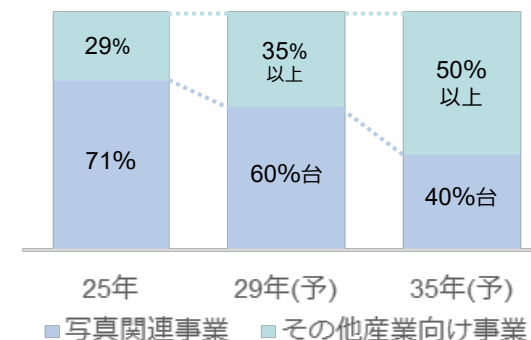
⇒次世代の事業の柱を確立し、持続的な事業成長基盤を構築

写真関連事業：CAGR 5% 以上

効果的な投資によって高収益性を維持しつつ安定成長

⇒次世代への投資を支える収益基盤化を進展

＜売上構成の推移＞



I -5. 財務戦略① キャッシュアロケーション

(億円)

次期中計期間（2027－2029年）
キャッシュアロケーション

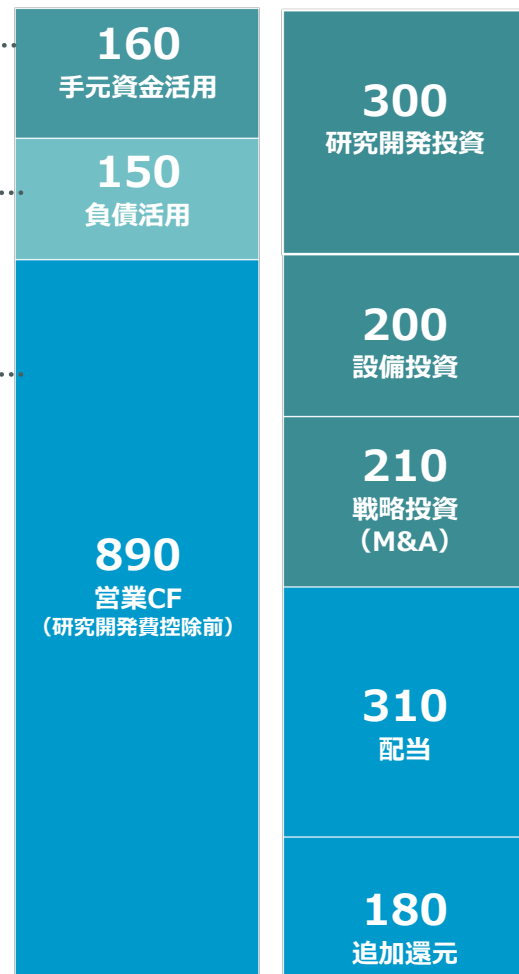
- **現預金を活用**
現預金水準を月商3か月程度目安に削減
- **負債の活用**
財務状況を踏まえた負債の活用
- **営業CF**
収益力強化により安定的にCF創出
(2029年にはROE20%以上を持続的に達成)

<ご参考>

『Value Creation26 ver2.0』の目標値



キャッシュイン キャッシュアウト



キャッシュイン キャッシュアウト

成長投資加速

現中期計画比：投資額**1.2倍以上**

- **研究開発投資**
研究開発費比率（対売上高）9%以上
うち20%を新技術/新事業創出に充当
(AI、次世代光学技術などの先端技術領域を含む)
人的資本への投資拡充
- **設備投資**
既存事業の収益拡大に向けた投資
うち30%を成長分野/新事業創出に充当
- **戦略投資（M&A等）**
非連続的な成長に向けた投資枠
(AI、ヘルスケア、ネイチャーポジティブ関連等の次世代成長領域へのアプローチ強化)
※ 未消化分があれば、一部を次期中期経営計画にスライド、残りを株主還元に充当
※ M&A実施は、成長性（PER）への寄与のみならず、資本収益性（ROE）への影響も考慮
- **配当**
配当性向60%またはDOE8%のいずれか高い方（次期中期計画以降）を基準に配当額を決定
- **追加還元**
次期中計期間末までに約180億円の追加還元を予定（自己資本比率75%程度の達成を意識）

I-5. 財務戦略② 株主還元

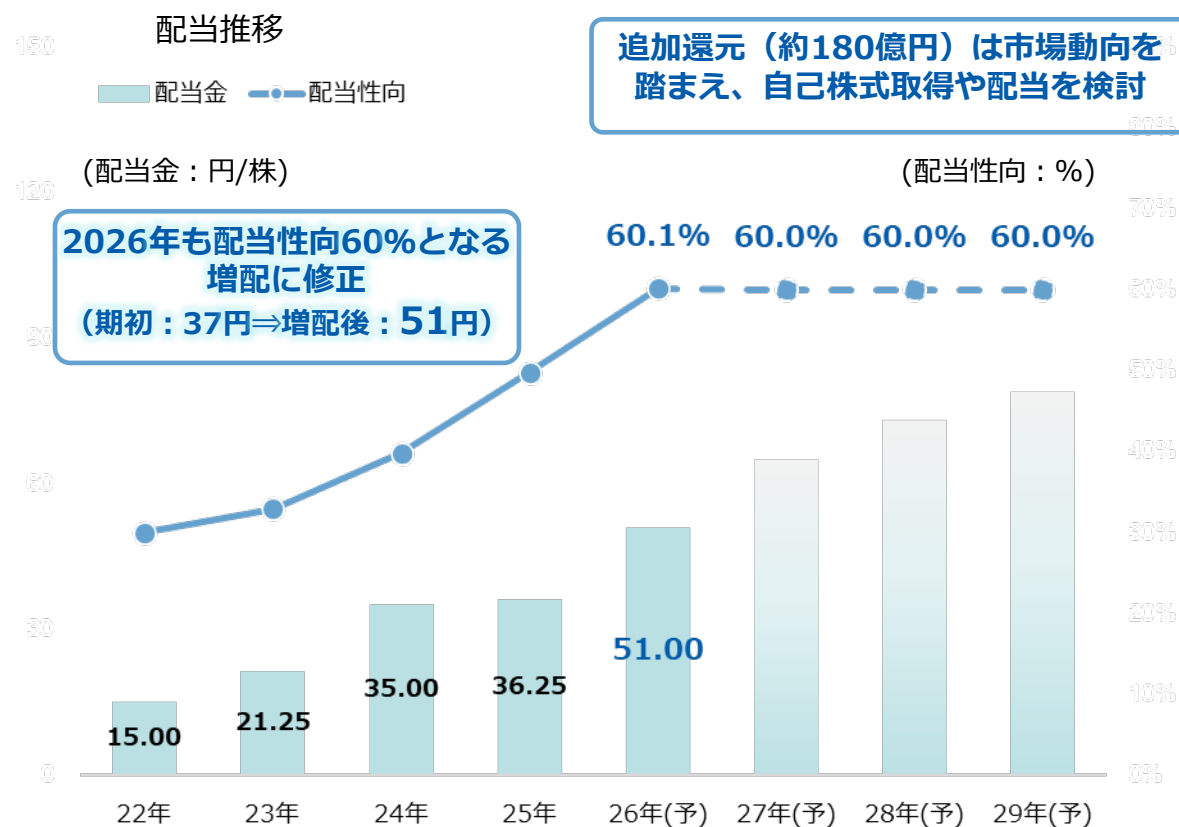
- より長期的かつ安定的な利益還元を実施するため配当水準を引き上げ
- 加えて、2029年末までの自己資本比率75%程度への達成のため、約180億円の追加還元を予定

還元政策

2027年より配当は
**配当性向60%またはDOE8%の
いずれか高い方**を目安に決定
(⇒ROE20%以上かつ配当性向60%でDOE12%以上)



自己資本比率75%程度の達成に向け、
**次期中期計画期間末までに
約180億円の追加還元**を予定



I -6. サステナビリティ

- 長期的な企業価値向上と中期経営計画の実効性強化に向け、サステナビリティの取り組みを推進
- マテリアリティの見直しも含め、サステナビリティ戦略と推進体制を強化

E 環境 Environment



- ◆ GHG排出量の削減、資源循環社会に向けたサーキュラーエコノミー施策実行
 - ・ Scope1、2・・・2029年27%削減(2015年比)
※30年：30%削減、35年45%削減、50年：ゼロ
 - ・ Scope3・・・削減に向けた取り組み開始
- ◆ 自然共生社会の実現に向けた生物多様性の保全と、ネイチャーポジティブへの貢献
 - ・ TNFDフレームワークに基づく評価および情報開示の推進
 - ・ ネイチャーポジティブ市場における光学技術を応用した事業の創出

S 社会 Social



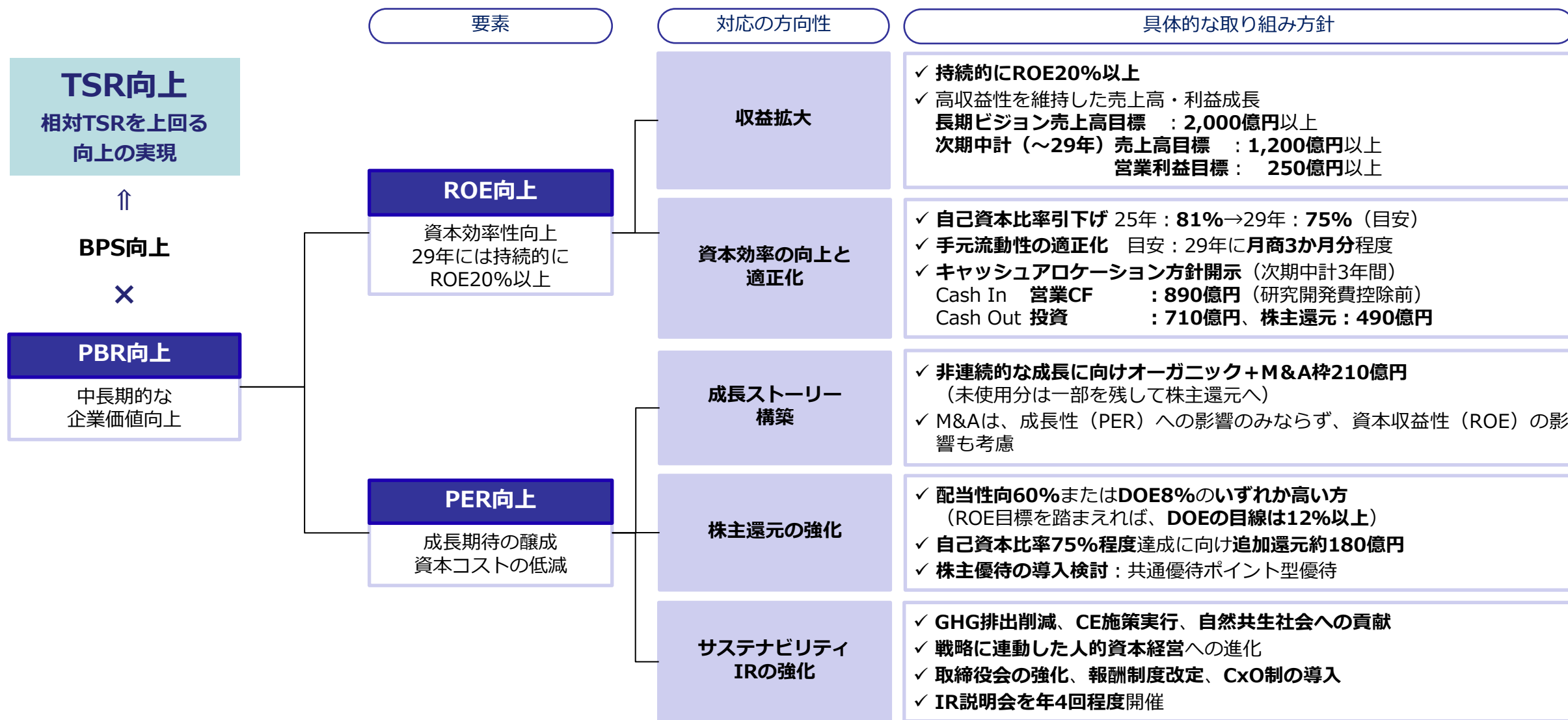
- ◆ 戦略に連動した人的資本経営への進化
 - ・ 動的な人材ポートフォリオ構築、人的資本投資拡充による人的資本の最大化
 - ・ 知・経験のD&I、知的資本の可視化・高度化による競争力向上
 - ・ DE&Iの進化とリスキル・学び直しの機会の提供、支援
 - ・ 従業員向け株式報酬制度等の導入を通じた、中長期的な企業価値向上に向けた従業員との価値共有およびリテンション（人材定着）の強化
- ◆ 非連続的な発想、オープンイノベーションで変革に挑戦する企業風土の醸成、エンゲージメントの強化

G ガバナンス Governance



- ◆ 長期ビジョン、中期経営計画の実効性ある監督に向けた取締役会の強化
 - ・ 独立性の向上、スキルマトリクス見直し、多様性の向上
（女性、他社経営者等）
- ◆ 中期経営計画実現に向けた報酬制度の改定
- ◆ CxO制の導入による権限委譲と意思決定の迅速化、全社視点の戦略実行推進

I -7. TSR向上に向けて PBRロジックツリー



撮り、測り、つなぐ。 人と自然の健康を創造する企業へ

75年以上にわたり光を捉える技術を磨き、社会に感動と安心を届けてきたタムロンは、その歴史と技術を、人と自然が健やかに共生する未来へつなげていきます。

見えない世界を“撮り、測り”、課題解決へ“つなぐ”――

細胞や血液の状態など身体の情報撮り、測り、医療・ヘルスケアの進化につなぐ。

森林や水質、大気の状態など生態系の変化を撮り、測り、豊かな自然を取り戻すための活動につなぐ。

その実現に向けて、私たちは培ってきた光学技術と、センシング・解析技術を融合させ、深化させていきます。

“つなぐ”とは、多様な価値が交わり、新たな可能性が芽吹くことだと、私たちは考えます。

人と人、企業と企業、技術と感性、人と自然、そして現在と未来を“つなぐ”――

私たちは、総合光学・センシングソリューション企業として、

人と自然の健やかな共生と、喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を、未来へ確かにつなげていきます。

I -9. 総合光学・センシングソリューション企業とは

clarification

「レンズ専門の光学メーカー」ではなく、光の力で社会課題を解決できるシステムそのものを創り、顧客に直接提案していく企業への変革を表現

レンズ専門の光学メーカー

－ コンポーネント供給 －

「光を捉える部品」を提供

- 自社ブランド交換レンズ、OEM交換レンズ
- 監視・FA・車載・医療等の産業に向けた光学レンズの供給



総合光学・センシングソリューション企業

+ 高度センシング×AI

－ 光学システム、サービス供給 －

「光の力で課題を解決する装置」を提供

- 自社ブランド交換レンズ、OEM交換レンズ
- より多様な産業に向けた光学レンズの供給
- 産業向けには光学レンズに高度なセンシング技術・AI/画像処理技術等を垂直統合した光学システム、サービスの供給



フィジカルAI向け
センシングシステム



生体センシング向け
システム



環境センシング向け
システム

Ⅱ.2026年 上期実績



Ⅱ-1. 総括

経営環境

経済環境

- ◆ 地政学リスク長期化や米国の通商・関税政策により、世界経済の先行き不透明感が継続
- ◆ 対ドル・ユーロで想定以上の円安が推移し、売上・利益ともに押し上げ要因に
- ◆ インフレによる部材コスト高止まりに加え、国内外の人件費上昇トレンドが継続

市場環境

- ◆ レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場：カメラ・レンズ共に数量ベースは減少も、ミラーレスの高付加価値シフトと円安効果により金額ベースは増加
- ◆ 監視・FA市場：監視は先進国向け高精細ニーズが堅調、FAも需要回復・底堅い推移が継続
- ◆ 車載市場：ADAS普及に伴う高度なセンシングレンズ需要により、成長トレンド継続

当社業績

- ◆ **売上高**：前年比+4% —写真OEM製品の大幅な減収影響があったものの、他ビジネスにおける好調が下支えし増収
 - 写真関連事業
 - ・ OEM製品：前年下期から継続する一部受注機種の販売低迷により、約2割の大幅減収
 - ・ 自社ブランド製品：地域別に濃淡はあるものの、全体としては増収
 - 監視&FA関連、モビリティ&ヘルスケア、その他事業：旺盛な需要とこれまでの営業・開発成果等により、産業向け事業の2セグメント共に2桁の増収
- ◆ **営業利益**：前期比-17% —利益率の高い写真関連事業における減収影響や、部材コスト高による粗利減、R&D強化や人件費上昇による販管費増により減益。
- ◆ **対計画**：売上高は産業向け事業の好調により計画を上回って推移、利益面はコストアップ要因を吸収し、計画通りの進展

トピック

事業関連

- ◆ 1月：世界初「採血のいらぬ非侵襲血糖値センサー」開発のライトタッチテクノロジー社への出資
- ◆ 6月：世界初の「メタサーフェス近赤外光源」の実用化成功
- ◆ 6月：新製品「17-70mm F/2.8 (Z/Rfマウント用)」の発売発表
※Rfマウントとしては、当社3本目

経営方針・戦略関連

- ◆ 2月：長期ビジョン（定性的なありたい姿）を刷新
- ◆ 6月：長期ビジョンの定量目標刷新および2029年に向けた次期中期経営計画『Value Up29』骨子を策定
- ◆ 6月：資本効率向上と株主還元強化に向けた配当予想の修正（増配）および新たな株主還元方針の発表；年間配当 期初計画37円→修正計画51円へ

Ⅱ-2. 実績

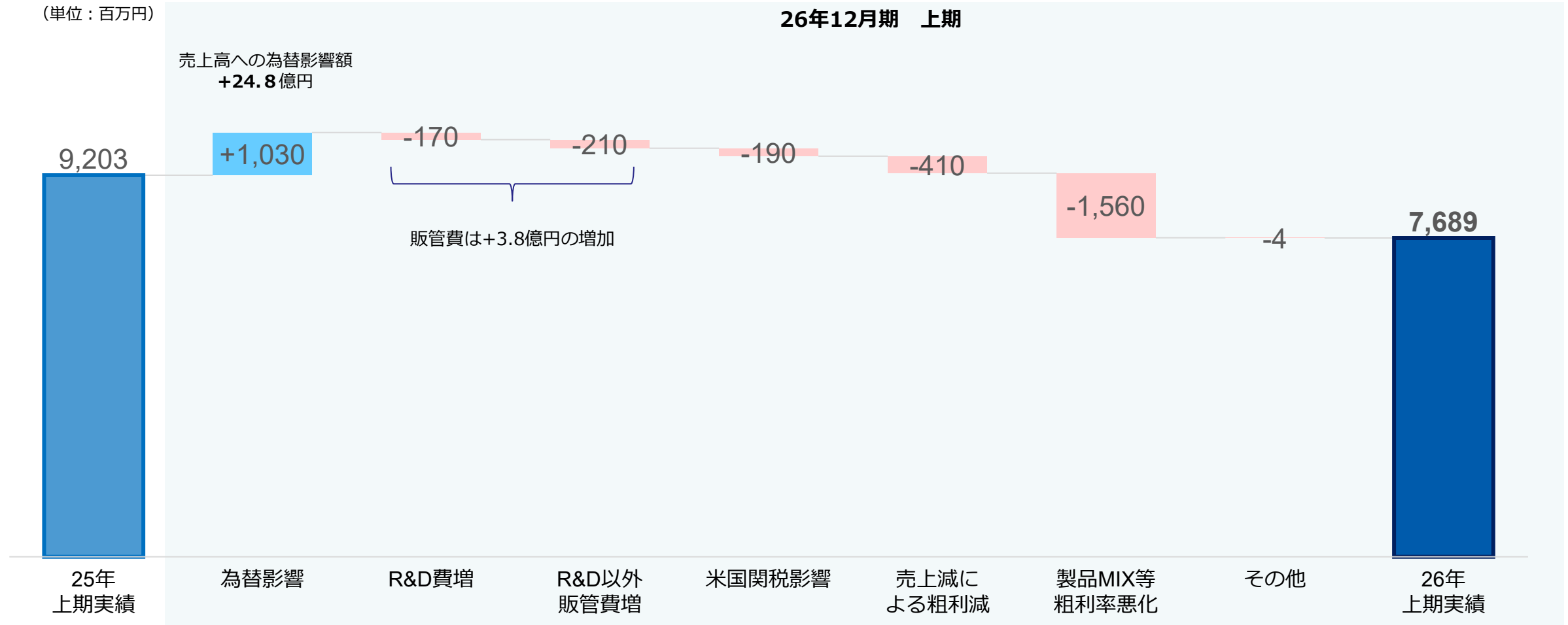
- ◆ **売上高（増収）**：写真関連事業におけるOEM製品の受注低迷が継続したものの、他2事業セグメントが計画を大きく上回って推移した結果、グループ全体としては増収を確保
- ◆ **売上総利益・粗利率（圧迫）**：利益率の高い写真関連事業の減収影響に加え、中東情勢の緊迫化に伴う物価高から原材料費・光熱費・物流費が高騰し、収益を圧迫。徹底した原価低減活動を推進したものの完全には相殺できず、粗利率は低下
- ◆ **営業利益（減益）**：研究開発の強化や物価高に伴う人件費上昇などにより販管費が増加したことも重なり、減益

(単位：百万円)	25年 Q2実績	26年 Q2実績	Q2前期比		(単位：百万円)	25年 上期実績	26年 上期計画	26年 上期実績	上期前期比		上期計画比	
			金額	率					金額	率	金額	率
売上高	22,263	24,795	+2,532	+11.4%	売上高	41,714	41,200	43,281	+1,566	+3.8%	+1,881	+4.5%
粗利益	10,006	9,920	-86	-0.9%	粗利益	18,917	—	18,130	-787	-4.2%	—	—
粗利益率	44.9%	40.0%	-4.9pts	—	粗利益率	45.3%	—	41.9%	-3.4pts	—	—	—
販管費	5,039	5,673	+634	+12.6%	販管費	9,714	—	10,441	+726	+7.5%	—	—
営業利益	4,967	4,247	-720	-14.5%	営業利益	9,203	7,700	7,689	-1,514	-16.5%	-10	-0.1%
営業利益率	22.3%	17.1%	-5.2pts	—	営業利益率	22.1%	18.6%	17.8%	-4.3pts	—	-0.8pts	—
経常利益	5,031	4,377	-653	-13.0%	経常利益	9,270	7,700	7,741	-1,528	-16.5%	+41	+0.5%
経常利益率	22.6%	17.7%	-4.9pts	—	経常利益率	22.2%	18.6%	17.9%	-4.3pts	—	-0.7pts	—
純利益	4,040	3,484	-555	-13.8%	純利益	6,881	5,700	6,197	-684	-9.9%	+497	+8.7%
純利益率	18.1%	14.1%	-4.0pts	—	純利益率	16.5%	13.8%	14.3%	-2.2pts	—	+0.5pts	—
USD/JPY	144.62	159.57	+14.95	—	USD/JPY	148.43	148.00	158.31	+9.88	—	+10.31	—
EUR/JPY	163.87	185.47	+21.60	—	EUR/JPY	162.31	175.00	184.61	+22.30	—	+9.61	—

Ⅱ-3. 営業利益変動要因

- ◆ 減収影響や製品ミックス等による悪化による粗利減が大きく、研究開発強化や人件費UPによる販管費増もあり利益減

(単位：百万円)



Ⅱ-4. セグメント別実績 ①写真関連事業



- ◆ **自社ブランド**：中国での市場在庫影響による大幅減収を、米国・欧州・インドの2桁増収や日本の好調持続等でカバーし、全体としては増収
- ◆ **OEM**：前年下期より続く一部受注機種の販売低迷が継続し、事業全体の押し下げ要因に
- ◆ **利益面**：売上減少に伴う利益押し下げ効果に加え、原材料費・光熱費の高騰、R&D費や人件費の増加が利益を圧迫
- ◆ **計画比**：OEM製品における想定以上の受注減に加え、自社ブランド製品の中国市場での年末商戦不振に伴う市場在庫過多の影響が継続し計画未達

Q2実績

	25年	26年	Q2前期比	
(単位：百万円)	Q2実績	Q2実績	金額	率
売上高	16,413	16,228	-184	-1.1%
営業利益	4,599	3,553	-1,046	-22.7%
営業利益率	28.0%	21.9%	-6.1pts	—

上期実績

	25年	26年	26年
(単位：百万円)	上期実績	上期計画	上期実績
売上高	29,982	28,400	27,534
営業利益	8,403	7,300	5,943
営業利益率	28.0%	25.7%	21.6%

上期前期比		為替影響 (対前年レート)	上期計画比	
金額	率	金額	額	率
-2,448	-8.2%	+14.9億円	-865	-3.0%
-2,459	-29.3%	+5.5億円	-1,356	-18.6%
-6.4pts	—	—	-4.1pts	—

26年上期市況

	数量 前年比	金額 前年比
レンズ交換式カメラ計	-5%	+4%
一眼レフ	-27%	-35%
ミラーレス	-2%	+6%
交換レンズ	-1%	+4%

Q2 売上高内訳

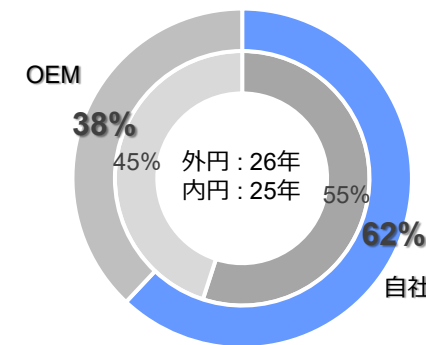
	25年	26年	Q2前期比	
	Q2実績	Q2実績	額	率
金額 (億円)	自社	90	+6	+6.4%
	OEM	74	-8	-10.3%
数量 (万台)	自社	13	-0	-1.1%
	OEM	24	-7	-29.5%

上期 売上高内訳

	25年	26年	26年
	上期実績	上期計画	上期実績
金額 (億円)	自社	165	175
	OEM	135	104
数量 (万台)	自社	23	24
	OEM	42	32

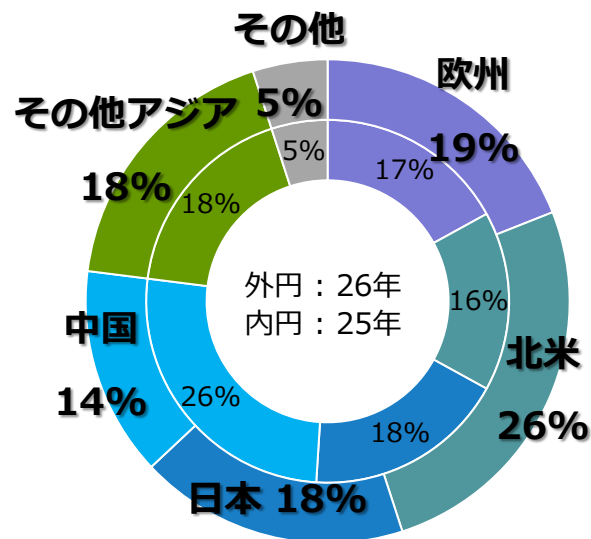
上期前期比		上期計画比	
額	率	額	率
+7	+4.2%	-4	-1.9%
-31	-23.2%	-5	-4.9%
-1	-2.3%	-2	-6.5%
-13	-32.0%	-3	-10.0%

上期売上構成比

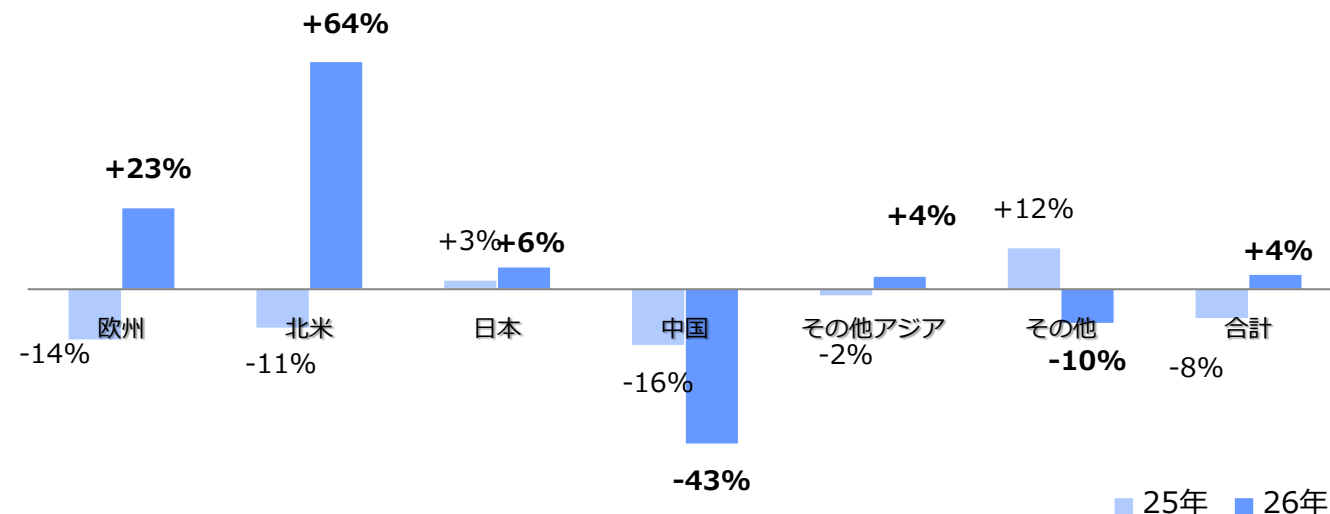


Ⅱ-4. セグメント別実績 ①写真自社ブランド 地域別上期売上高

地域別売上構成比（金額ベース）



地域別売上増減率(対前年同期・円換算ベース)



交換レンズ市場状況

地域別構成比（金額ベース）

	25年	26年
欧州	22%	22%
米州	26%	23%
日本	10%	11%
中国	23%	22%
その他アジア	14%	17%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

地域別出荷増減率

	25年（前年比）		26年（前年比）	
	数量	金額	数量	金額
欧州	+12%	+5%	-5%	+4%
米州	+7%	+11%	-3%	-7%
日本	-8%	-15%	+12%	+16%
中国	+8%	-15%	-6%	+2%
その他アジア	-1%	-2%	+12%	+21%
その他	+18%	+10%	+5%	-1%
合計	+5%	-2%	-1%	+4%

Ⅱ-4. セグメント別実績 ②監視 & FA関連事業



- ◆ **監視レンズ**：高精細・高解像ニーズの拡大および用途の多様化をとらえ、先進国市場向けを中心に販売が好調に推移
- ◆ **FA**：顧客側の在庫調整の影響が一巡し、需要回復を捉えて売上高は前年同期比約1.4倍と大幅増収
- ◆ **TV会議レンズ**：市場全体の低迷が続くものの、既存主要機種の下堅い需要に支えられ、前年並みの売上水準を維持
- ◆ **カメラモジュール**：中国市場および欧州向け需要の増加により、2桁増収を達成
- ◆ **利益面**：原材料価格高騰による粗利率低下やR&D費の増加があったものの、大幅な増収に伴う粗利の増加により、2桁増益
- ◆ **計画比**：すべてのカテゴリーにおいて計画を上回り、計画比1.2倍の増収、約1.5倍の増益を実現

Q2実績

	25年	26年	Q2前期比	
	Q2実績	Q2実績	金額	率
売上高	3,098	4,108	+1,010	+32.6%
営業利益	520	503	-16	-3.2%
営業利益率	16.8%	12.3%	-4.5pts	-

Q2 売上高内訳

	25年	26年	Q2前期比	
	Q2実績	Q2実績	額	率
金額 (億円)	監視	21	+6	+38.7%
	FA、他	9	+3	+51.2%
	TV会議	3	+0	+1.5%
	カメラモジュール	8	+1	+18.7%
数量 (万台)	監視 & FA計	44	+14	+44.8%

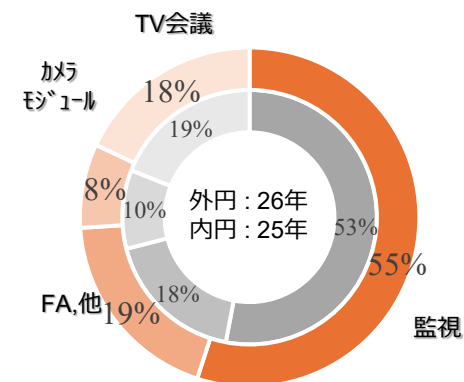
上期実績

	25年	26年	26年	上期前期比		為替影響 (対前年レート)	上期計画比	
	上期実績	上期計画	上期実績	金額	率	金額	額	率
売上高	5,976	6,400	7,711	+1,735	+29.0%	+4.5億円	+1,311	+20.5%
営業利益	929	700	1,026	+97	+10.5%	+1.7億円	+326	+46.7%
営業利益率	15.5%	10.9%	13.3%	-2.2pts	-	-	+2.4pts	-

上期 売上高内訳

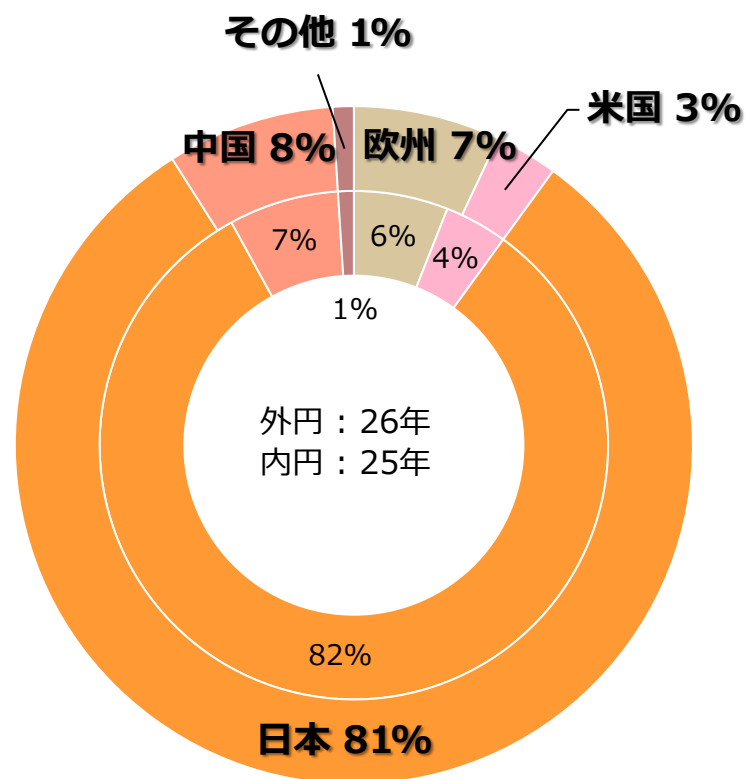
	25年	26年	26年	上期前期比		上期計画比	
	上期実績	上期計画	上期実績	額	率	額	率
金額 (億円)	監視	40	42	+10	+33.6%	+2	+5.6%
	FA、他	10	15	+4	+39.0%	+5	+47.8%
	TV会議	2	6	+0	+8.0%	+4	+217.7%
	カメラモジュール	12	14	+3	+18.0%	+2	+14.6%
数量 (万台)	監視 & FA計	73	83	+24	+41.7%	+10	+13.4%

上期売上構成比

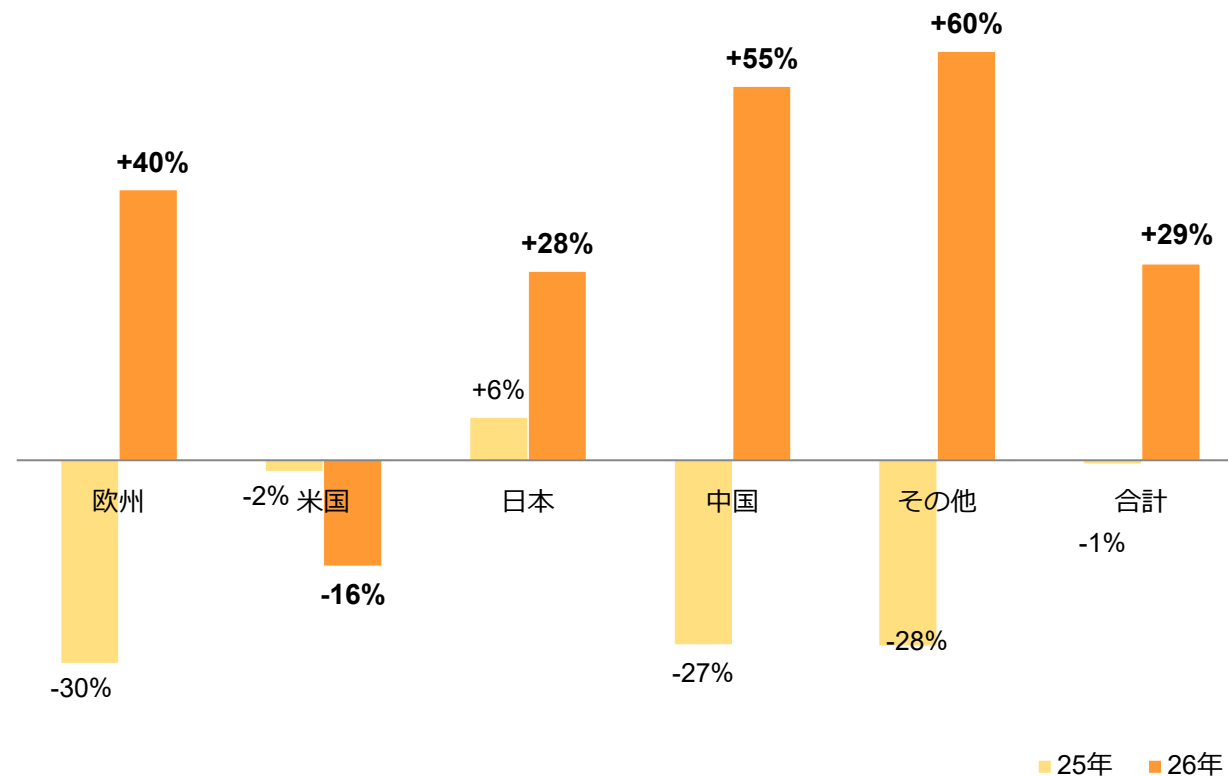


Ⅱ-4. セグメント別実績 ②監視&FA関連事業 拠点別 上期売上高

拠点別売上構成比（金額ベース）



拠点別売上増減率(対前年同期・円換算ベース)



Ⅱ-4. セグメント別実績 ③モビリティ&ヘルスケア、その他事業



- ◆ **車載**：先進運転支援システム（ADAS）の普及に伴う高度なセンシングカメラ需要が引き続き旺盛であり、堅調な増収基調を継続
- ◆ **医療**：低侵襲医療（身体への負担が少ない治療）を支える製品ラインナップの拡充が奏功し、前年同期比2倍以上の大幅増収を達成
- ◆ **利益面**：大幅な増収に伴う粗利の増加が寄与し、約1.5倍の増益。なお、為替の好影響を除外した実質ベースでも増収増益を確保
- ◆ **計画比**：すべてのカテゴリーにおいて2桁の増収を達成し、利益も計画の1.6倍以上と大幅に上回って推移

Q2実績

(単位：百万円)

	25年 Q2実績	26年 Q2実績	Q2前期比	
			金額	率
売上高	2,751	4,457	+1,705	+62.0%
営業利益	613	1,085	+472	+77.0%
営業利益率	22.3%	24.3%	+2.0pts	—

Q2 売上高内訳

	25年 Q2実績	26年 Q2実績	Q2前期比	
			額	率
金額 (億円)				
車載	23	36	+13	+55.3%
医療	2	5	+3	+163.2%
DSC/VC, ドローン他	3	4	+1	+37.5%

上期実績

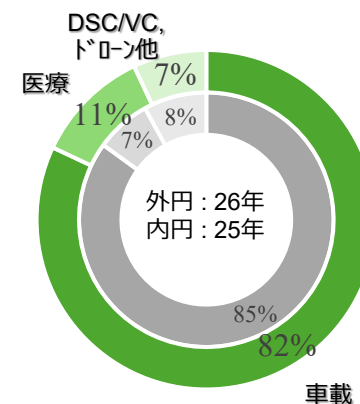
(単位：百万円)

	25年 上期実績	26年 上期計画	26年 上期実績	上期前期比		為替影響 (対前年レート)	上期計画比	
				金額	率	金額	額	率
売上高	5,755	6,600	8,035	+2,279	+39.6%	+5.4億円	+1,435	+21.7%
営業利益	1,342	1,200	1,987	+644	+48.0%	+3.1億円	+787	+65.6%
営業利益率	23.3%	18.2%	24.7%	+1.4pts	—	—	+6.5pts	—

上期 売上高内訳

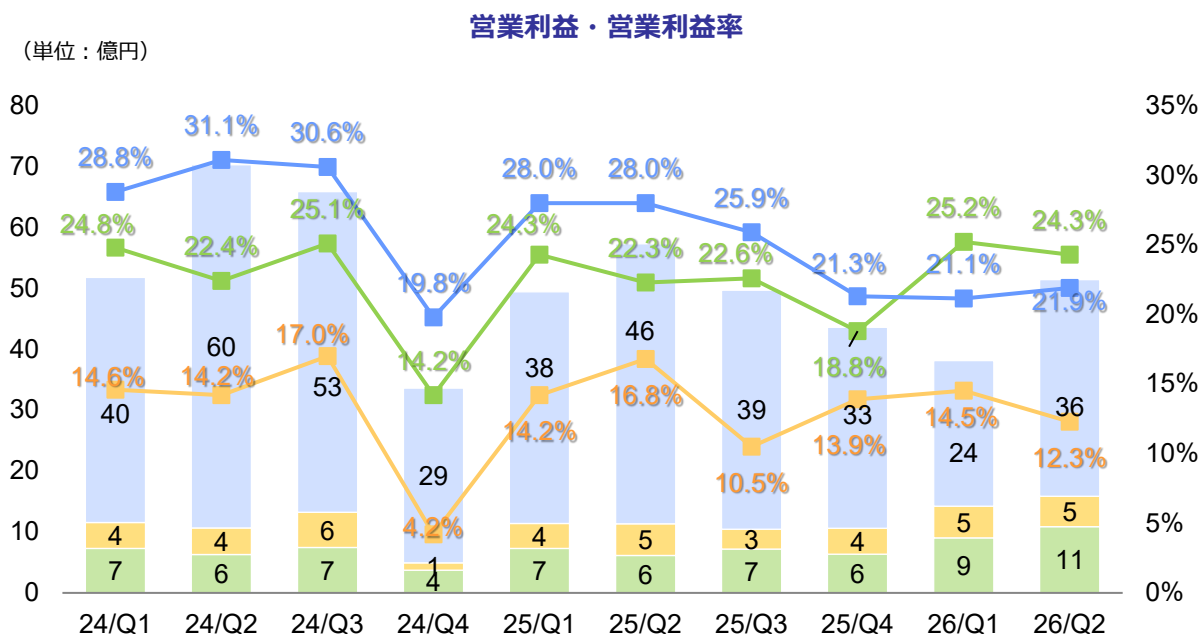
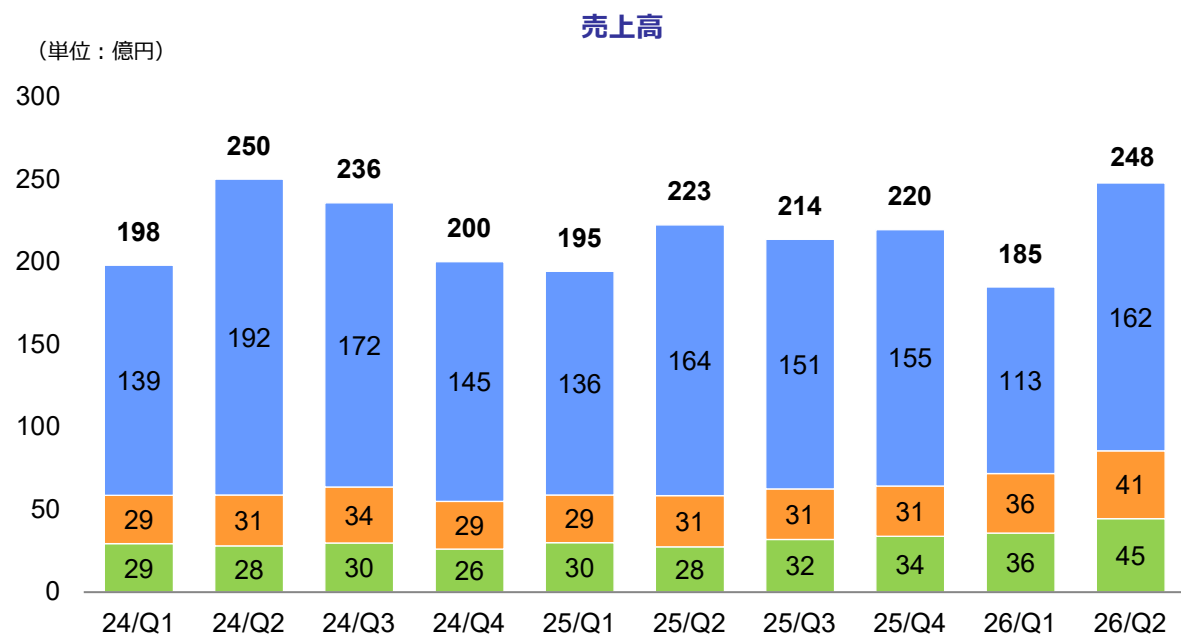
	25年 上期実績	26年 上期計画	26年 上期実績	上期前期比		上期計画比	
				額	率	額	率
金額 (億円)							
車載	49	53	65	+17	+34.1%	+12	+23.8%
医療	4	8	9	+5	+113.5%	+1	+10.2%
DSC/VC, ドローン他	5	5	6	+1	+32.1%	+1	+17.8%

上期売上構成比



Ⅱ-5.セグメント別 四半期業績推移

(単位：百万円)		24年 Q1	前同比 (%)	24年 Q2	前同比 (%)	24年 Q3	前同比 (%)	24年 Q4	前同比 (%)	25年 Q1	前同比 (%)	25年 Q2	前同比 (%)	25年 Q3	前同比 (%)	25年 Q4	前同比 (%)	26年 Q1	前同比 (%)	26年 Q2	前同比 (%)	前期比 (%)
写真関連	売上高	13,944	+45.0	19,152	+38.7	17,228	+21.3	14,510	-5.8	13,569	-2.7	16,413	-14.3	15,131	-12.2	15,529	+7.0	11,305	-27.2	16,228	-1.1	+43.5
	営業利益	4,019	+50.8	5,959	+55.2	5,263	+33.3	2,868	-19.3	3,803	-5.4	4,599	-22.8	3,925	-25.4	3,301	+15.1	2,390	-27.6	3,553	-22.7	+48.6
監視&FA関連	売上高	2,939	-8.6	3,072	+38.6	3,403	+47.2	2,899	+42.0	2,878	-2.1	3,098	+0.8	3,061	-10.0	3,053	+5.3	3,602	+18.0	4,108	+32.6	+14.1
	営業利益	428	+48.4	437	+52.6	578	+462.2	121	+222.6	409	-4.5	520	+18.9	321	-44.4	424	+248.4	523	+23.2	503	-3.2	-3.8
ビジュアル&ヘルスケア その他	売上高	2,935	+73.6	2,809	+27.5	2,970	+18.3	2,609	+18.5	3,003	+2.3	2,751	-2.0	3,195	+7.6	3,384	+29.7	3,577	+5.7	4,457	+62.0	+24.6
	営業利益	729	+156.3	630	+63.8	745	+46.8	371	+18.0	729	+0.0	613	-2.8	721	-3.2	636	+71.2	901	+41.8	1,085	+77.0	+20.3
連結	売上高	19,819	+36.5	25,034	+37.3	23,602	+24.0	20,019	+1.9	19,451	-1.9	22,263	-11.1	21,389	-9.4	21,967	+9.7	18,485	-15.9	24,795	+11.4	+34.1
	営業利益	4,547	+72.9	6,292	+63.6	5,892	+59.1	2,469	-27.9	4,235	-6.9	4,967	-21.1	4,183	-29.0	3,251	+31.7	3,441	+5.8	4,247	-14.5	+23.4



Ⅲ.2026年 通期計画



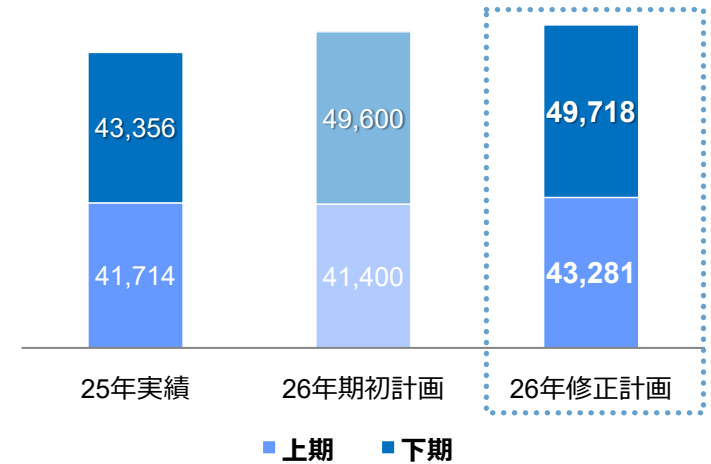
Ⅲ-1. 2026年 通期計画

- ◆ 上期実績：写真関連事業は計画未達、他2セグメントにおいて計画を上回って推移
- ◆ 下期見込：
 - ・ 写真関連事業は上期の下ブレ分も含めて下期で挽回予定
 - ・ 他2セグメントにおいては上期の売上上振れ分および直近の市況や受注状況を踏まえ、リスクを反映

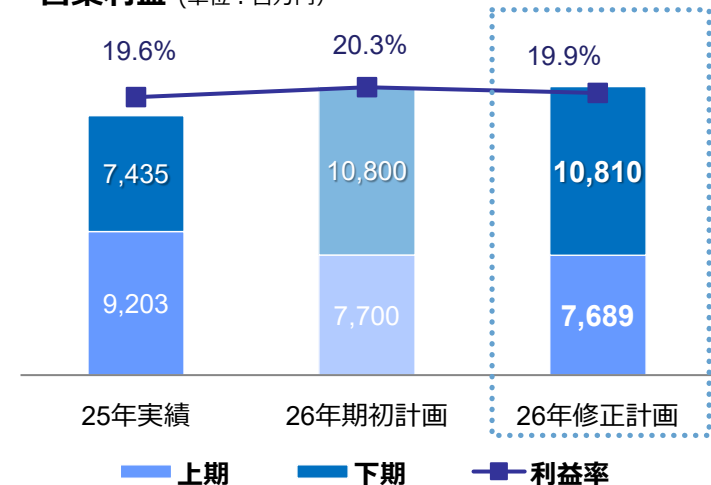
➡売上高は車載等を好調を反映し上方修正、利益面はコストアップ要因あるも期初計画どおり

(単位：百万円)	25年 実績	26年 期初計画	26年 修正計画	前期比		期初計画比	
				金額	率	金額	率
売上高	85,071	91,000	93,000	+7,928	+9.3%	+2,000	+2.2%
営業利益	16,638	18,500	18,500	+1,861	+11.2%	—	—
営業利益率	19.6%	20.3%	19.9%	+0.3pts	—	-0.4pts	—
経常利益	16,699	18,500	18,500	+1,800	+10.8%	—	—
経常利益率	19.6%	20.3%	19.9%	+0.3pts	—	-0.4pts	—
純利益	11,761	13,690	13,690	+1,928	+16.4%	—	—
純利益率	13.8%	15.0%	14.7%	+0.9pts	—	-0.3pts	—
USD/JPY	149.63	148.00	159.16	+9.53	—	+11.16	—
EUR/JPY	169.24	175.00	182.31	+13.07	—	+7.31	—

売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



Ⅲ-2. セグメント別：①写真関連事業 2026年通期計画

- ◆ 売上高：円安による追い風もあり上期計画未達分も含め、下期で挽回、通期では期初計画通りを予定
- ◆ 利益面：部材高、運送費増による仕入れコスト増、人件費、R&D費増により、計画を下方修正
 - ➡全体としては、売上高は期初計画通り、利益は下方修正

通期計画

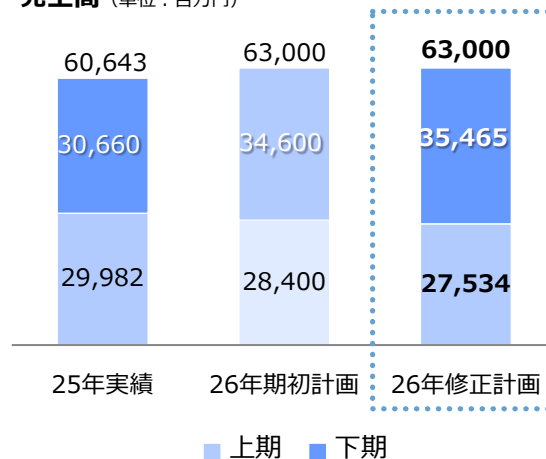
(単位：百万円)

	25年	26年	26年	前期比		期初計画比	
	実績	期初計画	修正計画	金額	率	額	率
売上高	60,643	63,000	63,000	+2,356	+3.9%	—	—
営業利益	15,630	17,200	16,100	+469	+3.0%	-1,100	-6.4%
営業利益率	25.8%	27.3%	25.6%	-0.2pts	—	-1.7pts	—

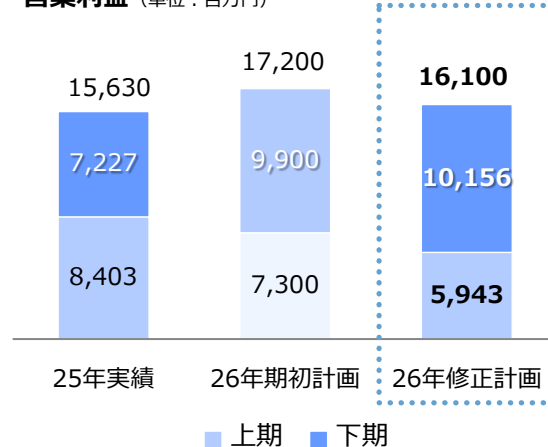
売上高内訳

		25年	26年	26年	前期比		期初計画比	
		実績	期初計画	修正計画	額	率	額	率
金額 (億円)	自社	359	390	390	+31	+8.5%	—	—
	OEM	247	240	240	-7	-2.9%	—	—
数量 (万台)	自社	49	52	51	+2	+3.0%	-1	-1.9%
	OEM	77	72	67	-10	-12.7%	-5	-6.9%

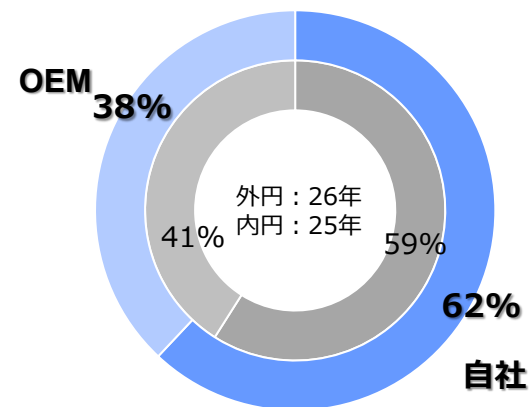
売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



通期売上構成比



Ⅲ-2. セグメント別：写真関連事業 自社ブランド新製品投入状況

◆ 23年以前：年間5本程度 ⇒ 26年中期方針：年間6～7本 ⇒ **26年ver2.0方針：26年に年間10本以上投入へ**

	2024年（7本）			2025年（6本）			2026年（10本以上予定）		
ソニー Eマウント用 レンズ 累計 23 本	6月発売	8月発売	10月発売	7月発売		11月発売	3月発売		8月発売
	 50-300mm F/4.5-6.3 VC VXD (A069)	 28-300mm F/4-7.1 VC VXD (A074)	 90mm F/2.8 VXD (F072)	 16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)		 25-200mm F/2.8-5.6 VXD G2 (A075)	 35-100mm F/2.8 VXD (A078)		 12-20mm F2.8 (A084)
ニコン Zマウント用 レンズ 累計 12 本	4月発売	9月発売	10月発売	8月発売	8月発売	10月発売	3月発売	7月発売	8月発売
	 28-75mm F/2.8 VXD G2 (A063)	 50-400mm F/4.5-6.3 VC VXD (A067)	 90mm F/2.8 VXD (F072)	 16-30mm F/2.8 VXD G2 (A064)	 18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)	 70-180mm F/2.8 VXD G2 (A065)	 35-100mm F/2.8 VXD (A078)	 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	 12-20mm F2.8 (A084)
キヤノン RFマウント用 レンズ 累計 3 本			12月発売		9月発売			7月発売	
			 11-20mm F/2.8 RXD (B060)		 18-300mm F/3.5-6.3 VC VXD (B061)			 17-70mm F/2.8 VC RXD (B070)	
富士フィルム Xマウント用 レンズ 累計 4 本									

Ⅲ-2. セグメント別：②監視 & FA関連事業 2026年通期計画



- ◆ 売上高：製品群別にみるとカメラモジュールの供給部品不足による売上減をTV会議でカバーする等の凸凹があるが、全体としては期初計画通りを見込む
- ◆ 利益面：上期では計画を上回り推移したが、下期でのR&D強化や下期への販管費後ろ倒し等による利益減もあり、通期では期初計画通りを見込む
 ➡全体としては、売上高、利益ともに期初計画通り

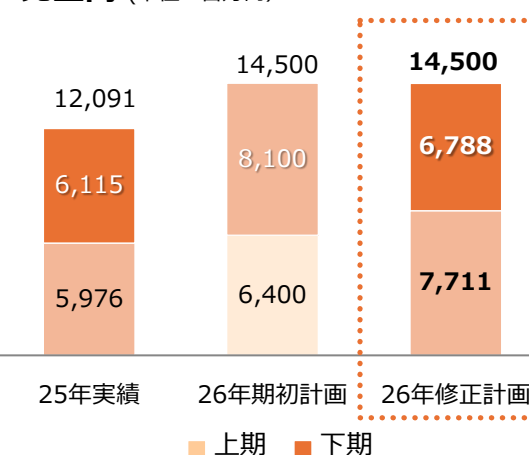
通期計画

	25年	26年	26年	前期比		期初計画比	
	実績	期初計画	修正計画	金額	率	額	率
売上高	12,091	14,500	14,500	+2,408	+19.9%	—	—
営業利益	1,675	1,900	1,900	+224	+13.4%	—	—
営業利益率	13.9%	13.1%	13.1	-0.8pts	—	—	—

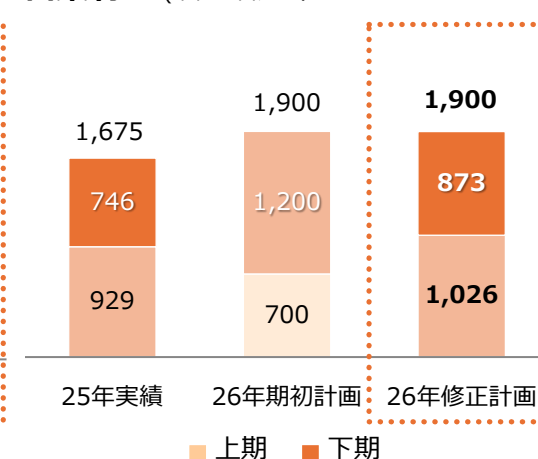
売上高内訳

		25年	26年	26年	前期比		期初計画比	
		実績	期初計画	修正計画	額	率	額	率
金額 (億円)	監視	67	83	84	+17	+25.7%	+1	+1.2%
	FA	20	30	28	+8	+42.3%	-2	-6.7%
	TV会議	12	5	12	+0	+1.0%	+7	+140.0%
	カメラモジュール	22	27	21	-1	-6.7%	-6	-22.2%
数量 (万台)	監視&FA計	129	156	167	+38	+29.1%	+11	+7.1

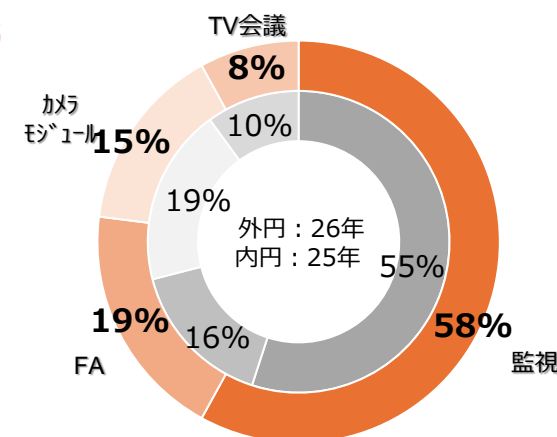
売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



通期売上構成比



Ⅲ-2. セグメント別：③モビリティ＆ヘルスケア、その他事業 2026年通期計画

- ◆ 売上高：上期において車載が計画比1.2倍と大幅に上回って推移し、医療も堅調に推移したことに伴い、上方修正
- ◆ 利益面：上期の販売好調に伴う粗利増もあるが、下期は客先からのコストダウン要求による粗利減もあり、R&D費増も見込むため上期比で利益率は低下を見込む
➡全体としては、売上高・利益ともに上方修正

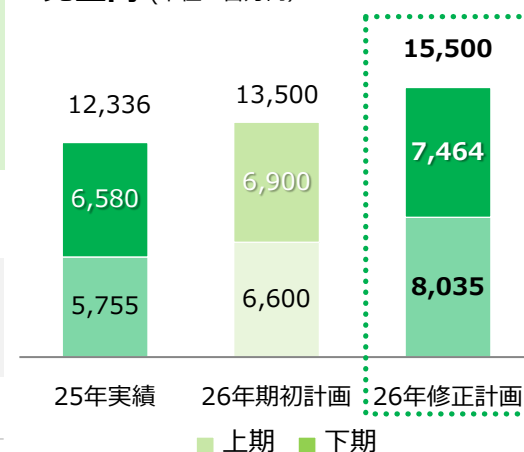
通期計画

	25年	26年	26年	前期比		期初計画比	
	実績	期初計画	修正計画	金額	率	額	率
売上高	12,336	13,500	15,500	+3,163	+25.6%	+2,000	+14.8%
営業利益	2,699	2,500	3,500	+800	+29.6%	+1,000	+40.0%
営業利益率	21.9%	18.5%	22.6%	+0.7pts	—	+4.1pts	—

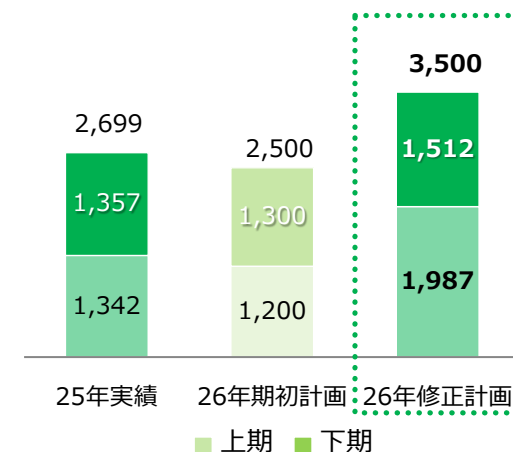
売上高内訳

	25年	26年	26年	前期比		期初計画比	
	実績	期初計画	修正計画	額	率	額	率
金額 (億円)							
車載	103	113	130	+27	+26.0%	+17	+15.0%
医療	10	12	13	+3	+29.9%	+1	+8.3%
DSC/VC、ドローン他	10	10	12	+2	+18.3%	+2	+20.0%

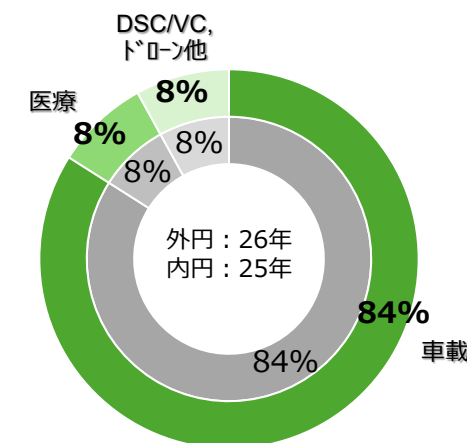
売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



通期売上構成比



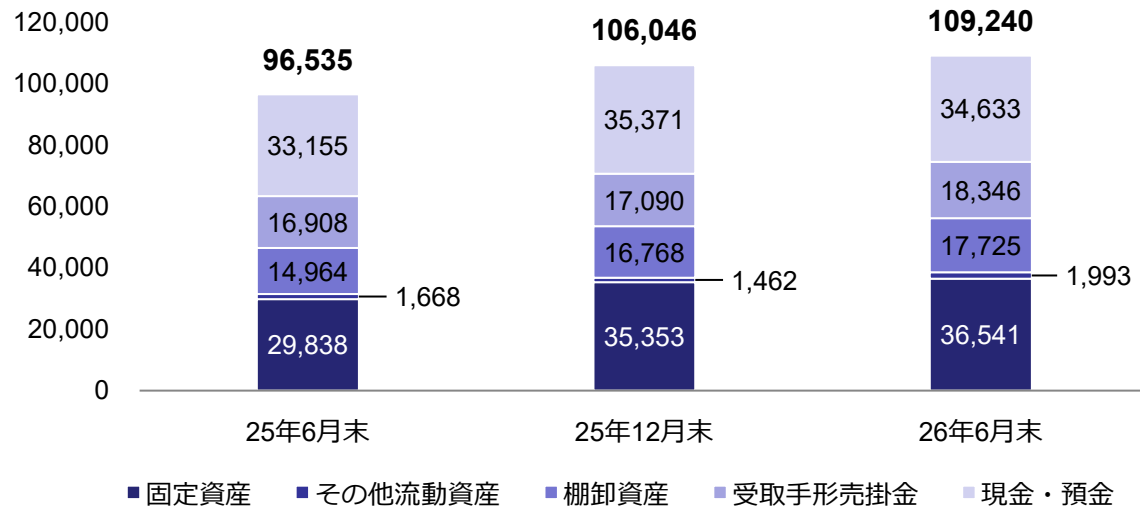
IV. 参考情報



IV-1. 財政状況

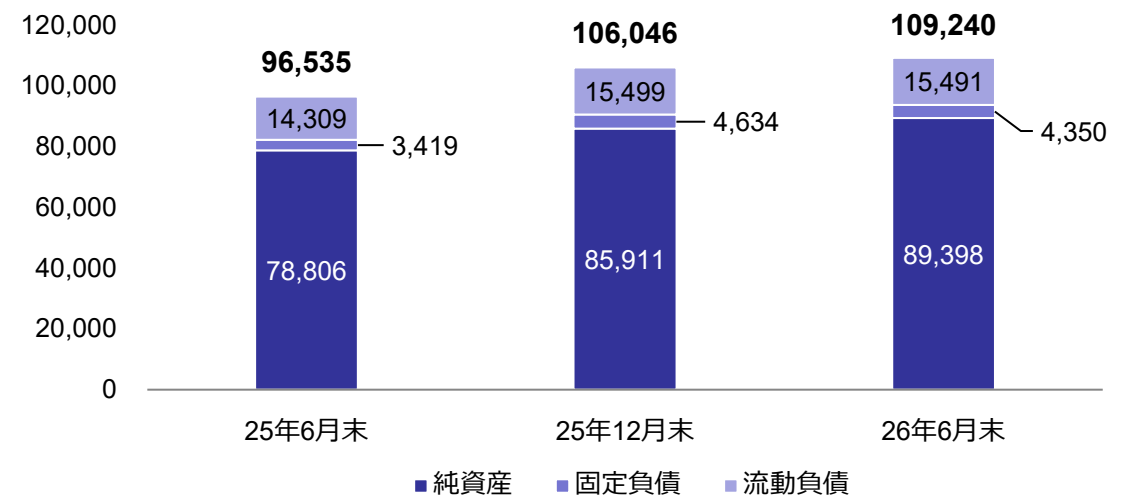
資産

(単位：百万円)



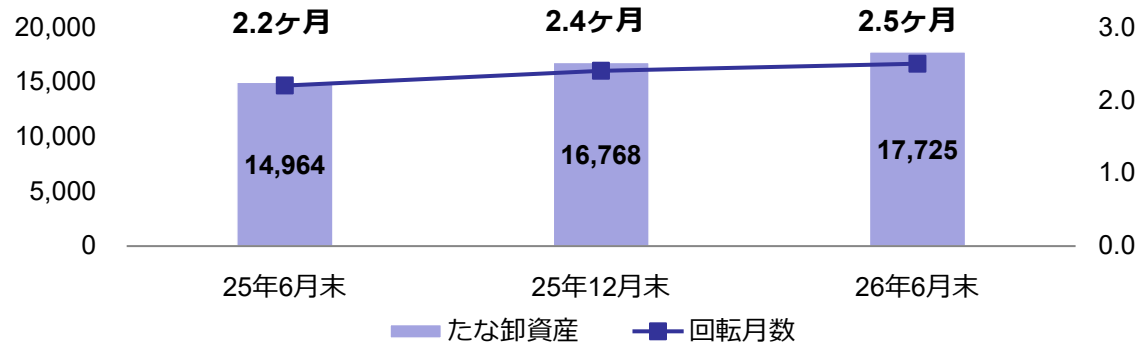
負債・純資産

(単位：百万円)



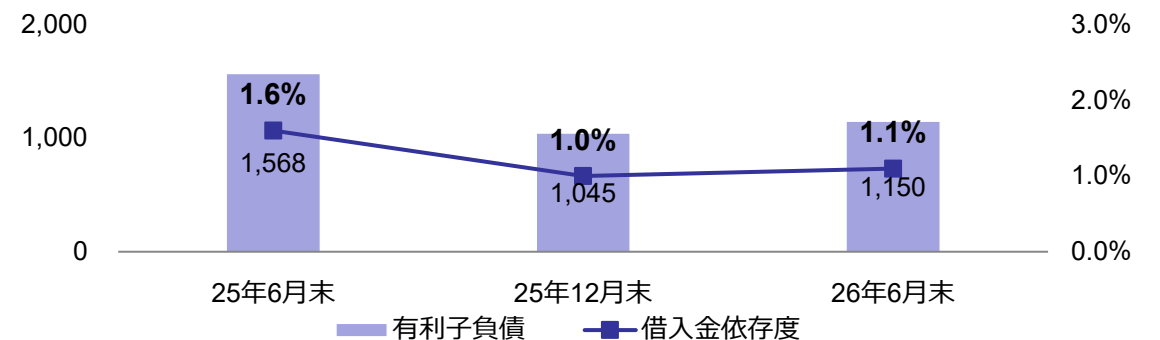
棚卸資産

(単位：百万円)



有利子負債

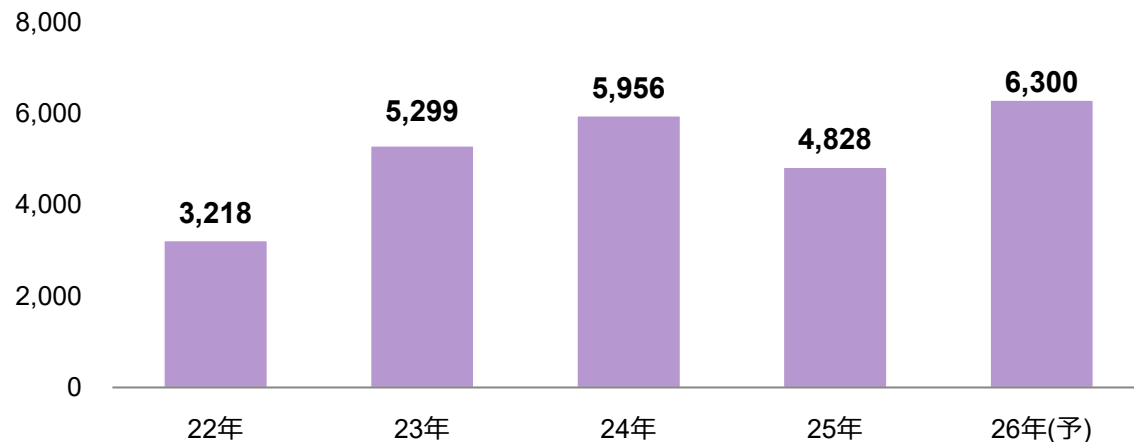
(単位：百万円)



IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

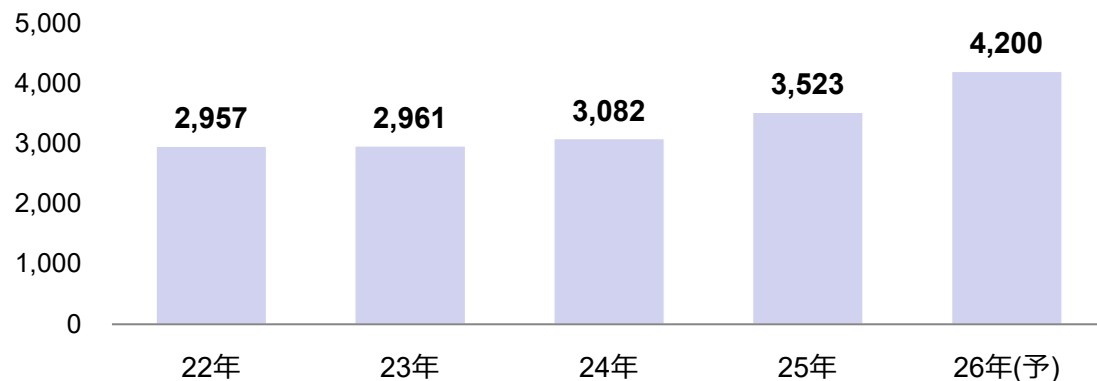
設備投資

(単位：百万円)



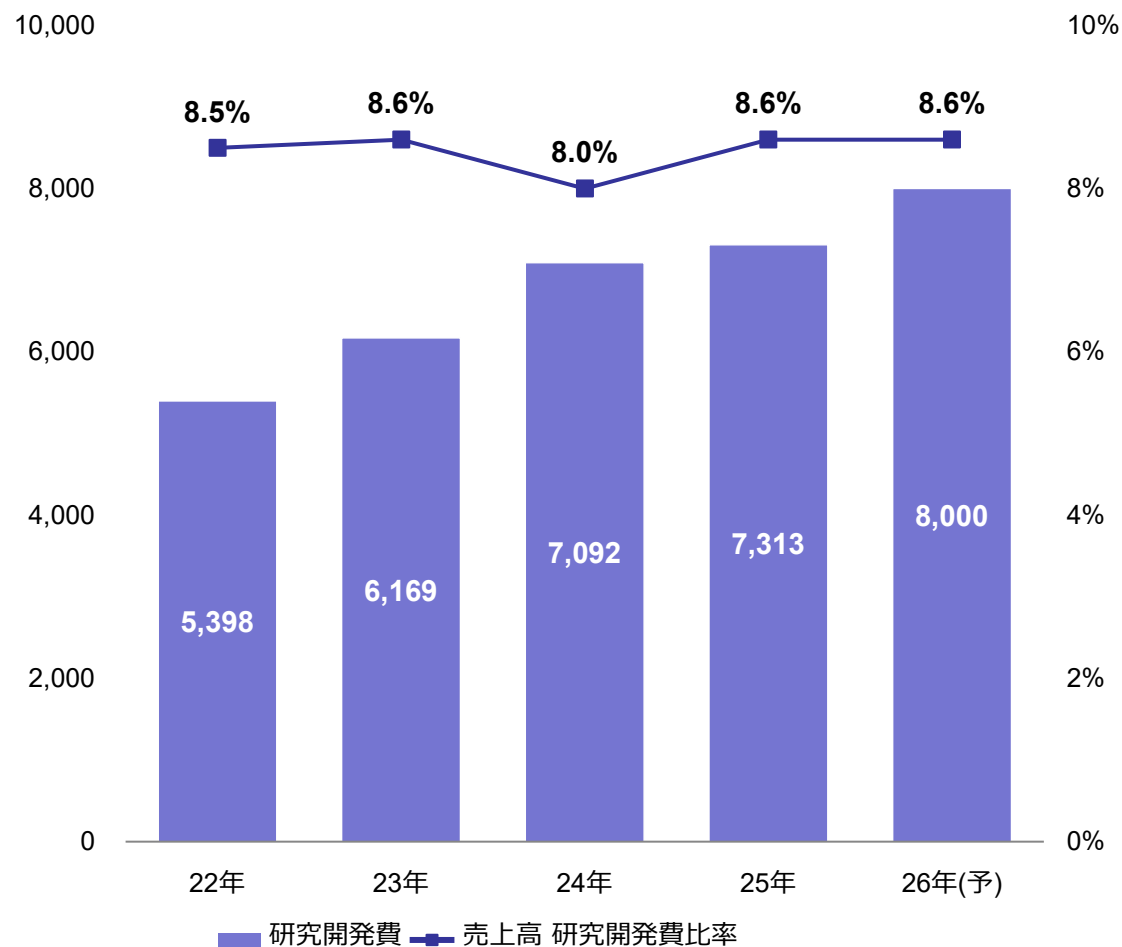
減価償却費

(単位：百万円)

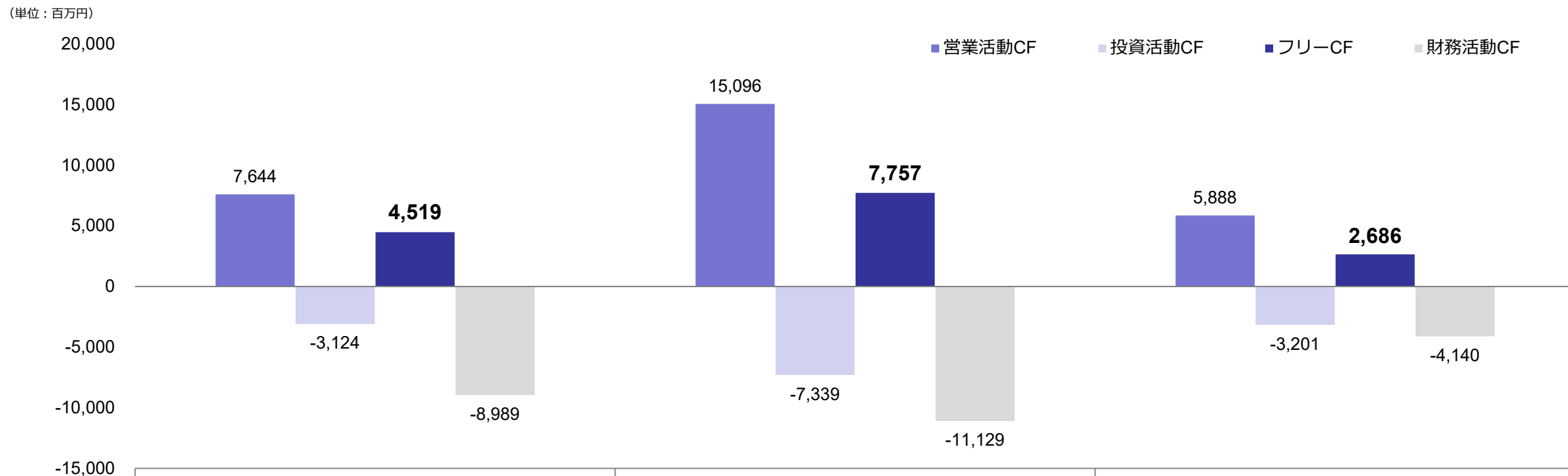


研究開発費

(単位：百万円)



IV-3. キャッシュ・フロー

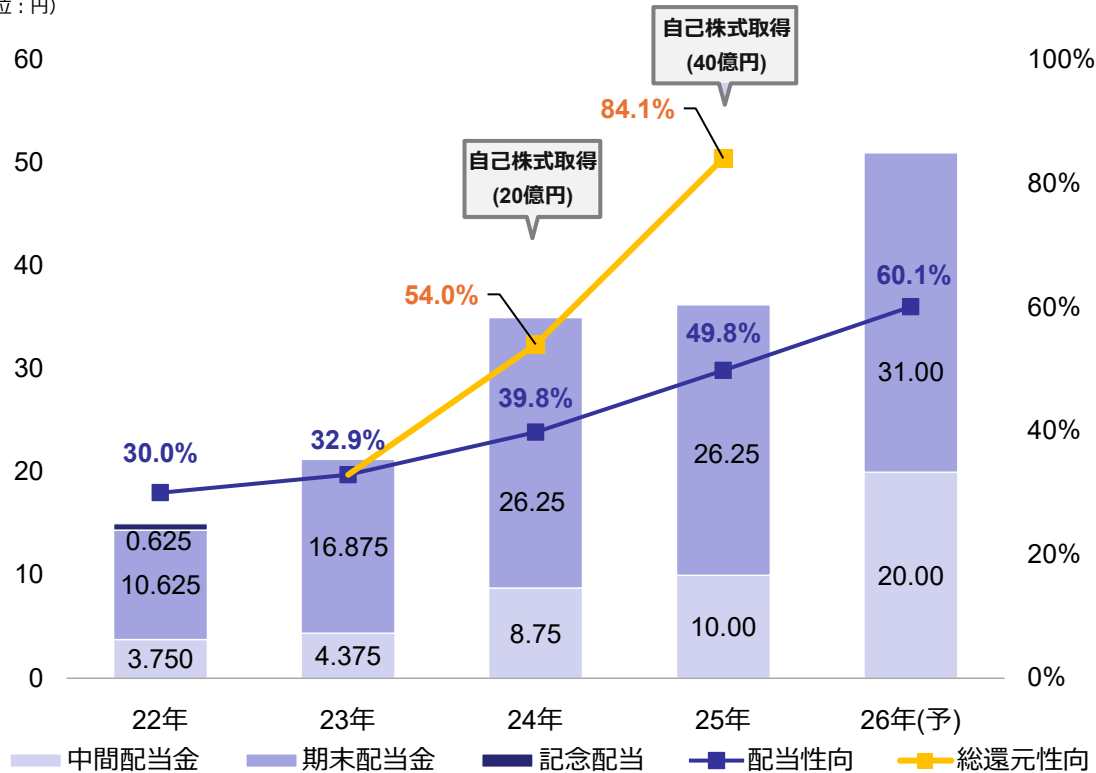


	25年6月末	25年12月末	26年6月末
■ 営業活動CF	7,644	15,096	5,888
■ 投資活動CF	-3,124	-7,339	-3,201
■ フリーCF	4,519	7,757	2,686
■ 財務活動CF	-8,989	-11,129	-4,140

IV-4. 配当金、主要経営指標

配当金推移

(単位：円)



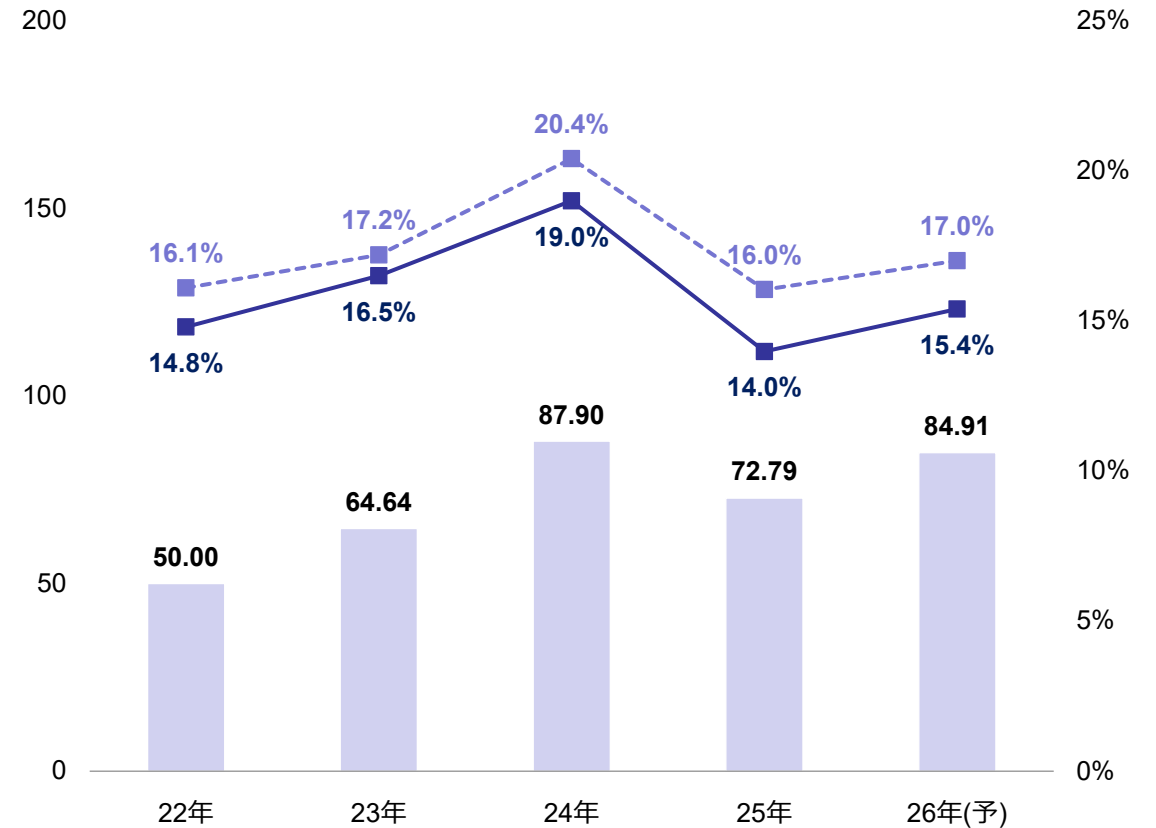
還元政策

- ◆ 現中計：配当性向40%程度（年間配当金20円を下限）、総還元性向60%
- ◆ 次期中計：配当性向60%またはDOE8%の高い方を適用。+ 追加還元約180億円
⇒26年配当についても配当性向60%を目安に実施予定

※2024年7月に1対2、2025年7月に1対4の株式分割を実施。配当金、EPSについては、当該株式分割調整後の数値を記載

主要経営指標

(単位：円)



■ EPS
■ ROE = 当期純利益/純資産（分母は期中平均）
■ ROA = 経常利益/資産合計（分母は期中平均）

IV-5. 為替影響

26年上期 為替影響額

	25年上期実績	26年上期実績	影響額	
			売上高	営業利益
USD/JPY	148.43	158.31	+14.0億円	+2.1億円
EUR/JPY	162.31	184.61	+5.7億円	+4.8億円
他通貨	—	—	+5.1億円	+3.4億円
合計	—	—	+24.8億円	+10.3億円

(前期実績に対する影響額)

26年 為替感応度（下期）

	為替レート 26年前提	1円の変動 (円高) による影響額	
		売上高	営業利益
USD/JPY	160.00	-1.7億円	-0.4億円
EUR/JPY	180.00	-0.4億円	-0.3億円



将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2026年12月期第2四半期（上期）の業績実績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の証券の購入や売却を勧誘・募集するものではありません。
2. 本資料に含まれる情報は、資料作成時点において入手可能なデータおよび当社が合理的であると判断した仮定に基づいています。実際の業績は、様々な要因により、本資料に含まれる予想とは異なる可能性があります。
3. 本資料に引用されている第三者機関の市場予測データについて、当社は独自に検証を行っておらず、その正確性、信頼性、または前提条件の一貫性を保証するものではありません。実際の市場動向は、今後の市場環境や社会情勢の変化により、提示されたデータと異なる場合があることにご留意ください。
4. 当社は、本資料の使用、または本説明会における発言によって生じた、いかなる損失や損害についても一切の責任を負いません。
5. 本資料の英語版と日本語版の間に相違がある場合は、日本語版が優先されます。